

# 市長挨拶

新たな総合計画について

皆さんこんにちは、川崎市長の福田紀彦でございます。

本日は、「かわさきの未来を考える市民フォーラム」に御来場いただき、誠にありがとうございます。本日のフォーラムは、市民の皆様とともに、かわさきの未来を考えていくためのフォーラムでございます。私からは、市政への考え方やこれまでの取組をご説明させていただいたあとに、今まさに策定に向けて取り組んでおります「新たな総合計画」についてご説明させていただきたいと思っております。

私は、就任以来「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を目指してまいりました。「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」の2つの調和によって、「最幸」のまちのシンボルである「子どもたちの笑顔」のあふれるまちを実現し、市民の「幸福」につなげてまいりたいと考えております。「対話」と「現場主義」を基本スタンスとして、ひとつひとつ課題を解決していきたいと考えておまして、まず私が最初に取り組むべき課題として取り組んでまいりましたのが、「こども・子育て支援」でございます。

このグラフは、年齢別の有業率を表しております。青色の線は男性のグラフであり、30～40代の子育て世代においても変わらず働き続けていることが分かります。一方、ピンク色の線で表される女性の有業率は、30歳代後半を底に、へこんでいる、いわゆる「M字型カーブ」を描いておまして、子育てにあたって離職せざるを得ない状況が見て取れます。

私は、女性の社会進出が進まなければ、今後の日本の成長はないと考えておまして、そのための環境整備を、現場を持っている地方自治体で進めていく必要があると考えております。

そこで取り組んでいる環境整備の1つ目は、「待機児童対策」でございます。認可保育所における「待機児童」の数は、平成22年をピークに、平成25年まで少しずつ減ってきております。

私が、昨年秋に就任してからは、この課題に真っ先に取り組みまして、平成26年4月には、待機児童数を376名から62名まで大幅に減少させることができました。引き続き、平成27年4月の待機児童ゼロの目標達成に向けて取組を進めてまいりたいと考えております。

もう一つは、中学校給食の導入でございます。神奈川県は特殊でありまして、川崎市と横浜市が未実施ということで、中学校完全給食の実施割合は24.9%と、全国平均や関東周辺の都道府県の実施割合を大きく下回っている状況でございます。子育てしやすい環境を上げるためには、中学校給食の導入が必要であると考えており、平成28年度の安全・安心で美味しい中学校完全給食は、平成29年の2月から全校実施に向け、全力で取組を進めているところでございます。

また、教育改革に関する取組です。教育は、学校だけでなく地域で支えるという仕組みが重要です。そのため、7区において寺子屋を順次開講しているところでございまして、地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする仕組みづくりを進めてまいりたいと考えております。

今、お話いたしました「こども・子育て支援」や「教育改革」につきましては、市が行っている施策全体から見ると、ごく一部に過ぎません。現在の社会状況を踏まえ、施策の優先順位を見極めながら、バランスよく市の施策を進めていかなければなりません。そのためには、時代にマッチした、新たな総合計画が必要というわけでございます。ここで、そもそも総合計画とは何か、ということをお説明したいと思います。

総合計画とは、市政運営の基本的な理念や方針などを体系的にまとめたものでございまして、「川崎市の将来に向けた道しるべ」と言えるものでございます。前のスクリーンにもございますように、

- ・今後30年程度を展望し、市の目指すべき将来像を示す「基本構想」、
- ・概ね10年程度の長期計画で、市政運営の考え方などを示す「基本計画」
- ・財源の裏づけのある、具体的な取組の展開を示す「実施計画」

の3層構造としていく予定でございます。

この新たな総合計画の策定に向けては、まず市民の皆様のご意見をお伺いすることから始めなければならないと考えております。そこで、さまざまな機会でご意見をいただく取組を行ってまいりました。たとえば、「市民検討会」を、7月から8月にかけて各区で開催いたしました。

無作為抽出した市民から参加希望者を募るといふ、本市では初の手法を取り入れまして、参加者の皆さんに川崎市の未来について、ご議論いただきました。どの区でも活発に議論が行われ、「子ども達が主体的に動いて、地域ぐるみの防犯対策に取り組んだらどうか」、「高齢者と若者が助け合い、交流したらどうか」など、さまざまな意見交換が行われました。

続いて、スクリーンをご覧ください。総合計画策定の流れを表したものでございます。

今お話した「市民検討会」は、図の左上のあたりの取組でございまして、今日の市民フォーラムは真ん中よりやや左の、青線のあたりの段階でございます。総合計画は、約2年間かけて、策定する予定でございまして、検討段階といたしましては、図の中段、検討会議にございますように、市民検討会議や有識者会議における議論が始まったばかりといった段階でございます。今後も皆様と議論を重ね、段階的に精度を上げながら、新たな総合計画を策定していきたいと考えております。

それでは、どんな総合計画を作っていけばよいでしょうか。新たな総合計画の策定にあたっての基本認識は、大きく3つあると考えております。

1つ目は「将来を見据えて乗り越えなければならない課題」にいち早く対応すること、2つ目は「積極的に活用すべき川崎市のポテンシャル」を最大限に活用すること、3つ目は「新たな飛躍に向けたチャンス」を的確に捉えることとございます。この3つの基本認識が、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現のカギを握っていると考えております。時間が限られておりますので、それぞれ簡単に御説明したいと思います。

まず、基本認識の一つ目、「将来を見据えて乗り越えなければならない課題」でございます。

課題の一つ目、「少子高齢化のさらなる進展、人口減少への転換」でございます。ご覧の図は、日本の将来人口の推計でございますが、ご存知のとおり、日本は既に、人口減少社会に突入しております。今後も、日本の総人口は、毎年20万人台後半の減少を続ける見込みでございまして、たとえば、中原区の現在の人口が24万人少々でございますので、中原区以上の人数が毎年減っていくという計算でございます。

一方、本市の状況を見ますと、本市の将来人口推計では、平成42年の152.2万人までは、人口が増加する見込みでございます。しかしその後は、急速に減少していくと見込まれております。

人口減少が訪れる前の平成32年には、65歳以上の人口比率が21%以上となる、超高齢社会が到来いたします。さらに平成67年には、現役世代約1.5人で1人の高齢者を支える状況となることを見込まれます。これからは、この少子高齢化、人口減少を見据えながら、取組を進めていくことが非常に重要と考えております。

課題の二つ目は、「厳しさが続く財政状況」でございます。平成26年度一般会計予算を見ますと、少子高齢化などによる社会状況の変化により、福祉や子育てなどの分野に対する支出が約4割を超えている状況でございます。ご覧のグラフは、「扶助費の推移」でございます。保育所整備などの子育てに関する費用や、生活保護などの福祉に関する費用である「扶助費」は、近年、大変な勢いで増加を続けております。

一方で、人口減少などにより、今後、大きな税収増が期待できないことを踏まえ、今後、厳しい財政状況の中で行政運営を行うことを考えていかなければなりません。

三つ目は、「老朽化の進む都市インフラ」でございます。公共施設の老朽化は、社会にとって大きな課題の一つでございます。区役所や図書館、学校などの本市の公共建築物は、高度成長期の産業発展や人口急増を背景といたしまして、集中的に整備が行われ、市民生活は急速に豊かになりました。しかし、その結果として、ご覧のとおり、10年後には公共建築物の約7割が築30年以上となる見込みでございまして、都市インフラの効果的な維持管理や、今後のあり方の検討が必要な状況であると考えております。

四つ目は、「産業経済を取り巻く環境変化」でございます。新興国の経済成長などにより、世界に占める日本の経済的な地位が低下してきております。本市は、製造品出荷額が大都市中で2位、従業員一人当たりの額では第1位と非常に製造業が強い都市であると言えますが、そのような本市でも、ここ10年で、本市の製造業の事業所数は26.1%、従業者数は15.6%減少しました。今後、諸外国に負けない産業集積の維持・強化が求められていると感じております。

五つ目は、「災害対策や環境問題などの重要な課題」でございます。日本の面積は世界の面積の1%未満であるにもかかわらず、世界の地震の約1割が日本の周辺で起こっている地震大国でございます。また、ゲリラ豪雨など局地的な集中豪雨も増えているなど様々な災害が想定されます。災害に備えて準備や対策を的確に行い、市民の皆様への命と財産を守る取組を進めていく必要があると考えております。

六つ目は、「地域でお互いに助け合う仕組みの強化」でございます。これまで説明いたしましたように、限られた資源や財源のなかで、持続可能な社会を作り上げていくことが必要でございます。それには、市民の主体的な取組や地域のつながりを強化する必要がございます。最初のステップとして、地域資源を活用した魅力発信により、地域を知っていただきます。そこから、参加につなげ、ネットワークでつながる、そのような行政と市民の皆様と力を合わせてまちを作り上げていくための仕組みづくりが、今、求められていると考えております。

これまでご説明いたしました多くの取り組むべき課題がある一方で、本市には、積極的に活用すべき多くのポテンシャルがございます。

まず、「充実した交通ネットワーク」でございます。本市には、充実した道路網や鉄道網があり、横須賀線新駅の設置や南武線の快速運行など、ますます利便性が高まってきております。近年、国際化した羽田空港にも隣接していることも大きな強みでございます。川崎市は非常に利便性の高い交通ネットワークに恵まれていると言えます。

また、「魅力ある都市拠点」がございます。この溝の口は大変賑わっておりますし、最近注目を集めている武蔵小杉、本市の玄関口といえる川崎、文化・芸術の薫る新百合ヶ丘など、ターミナル駅を中心とした民間活力を活かしたまちづくりによって、他都市に負けない魅力とにぎわいにあふれたまちになっていると考えております。

つづいて、「主要企業と研究開発機関の立地状況」でございます。本市には、研究開発機関が200以上立地しており、優秀な研究者・技術者が集結しております。他の大都市と比べても、働く人全体の中に占める研究者・技術者の割合が非常に高く、優秀な頭脳に恵まれているまちと言えます。大企業だけではなく、世界に通用する高度な技術力を有する元気な中小企業も、本市の誇るべき財産の一つでございます。

また、ミュージアム川崎や川崎フロンターレ、藤子・F・不二雄ミュージアムなど、市民の皆様とともに育ててきた、魅力的な文化資源が豊富でございます。このように、本市は、まちの活性化に大きな力を発揮する、非常に多くのポテンシャルを持っていると考えております。

さらに、「新たな飛躍に向けたチャンス」を的確に捉え、最大限活かしていくことも非常に重要な要素の一つでございます。本市のこれまでのライフイノベーションの取組が評価され、今年の5月、本市を含む東京圏が、国の成長戦略の一つである「国家戦略特区」に指定されたところでございます。

ご覧の図は、臨海部の殿町地区の「キングスカイフロント」と呼ばれる場所の企業進出状況でございます。「キングスカイフロント」では、革新的な医薬品、医療機器の開発・製造や健康関連産業の創出を目指しており、ご覧のとおり、ライフサイエンス分野の企業集積が進んでおります。今後、健康・医療分野の産業の活性化を通じて日本経済をけん引し、市民の皆様への生活の向上につながる取組を進めてまいりたいと考えております。

また、2020年に行われる東京オリンピック・パラリンピックも、本市にとっても大きなチャンスの一つであることは言うまでもありません。国民の「社会が良くなること」への期待も高く、首都圏の活力の増強につながると期待しているところでございます。

これまでご説明したように、課題にいち早く対応し、ポテンシャルを最大限活用し、チャンスを的確に捉えながら、行政運営を進めていかなければなりません。新たな総合計画では、子どもたちの笑顔があふれ、元気な高齢者が社会に貢献

しながら生きがいを持つことができ、産業都市として力強く発展し続ける、成長と成熟が調和し、誰もが幸せを感じられる川崎市を目指したいと考えており、川崎市の未来を切りひらく計画にしていきたいと思います。そのためにも、今後とも検討を進めるとともに、皆様のご意見を伺ってまいりたいと考えておりますので、ご意見・ご提案を賜りたいと思います。

この後は、田中滋先生の講演も控えておりますので、私からはこれをもって終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。